

# グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）

## 交付運用報告書

第53期（決算日2019年3月18日）

第54期（決算日2019年4月17日）

第55期（決算日2019年5月17日）

第56期（決算日2019年6月17日）

第57期（決算日2019年7月17日）

第58期（決算日2019年8月19日）

作成対象期間（2019年2月19日～2019年8月19日）

第58期末（2019年8月19日）	
基準価額	9,492円
純資産総額	53百万円
第53期～第58期	
騰落率	4.4%
分配金（税込み）合計	240円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジあり）」は、2019年8月19日に第58期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

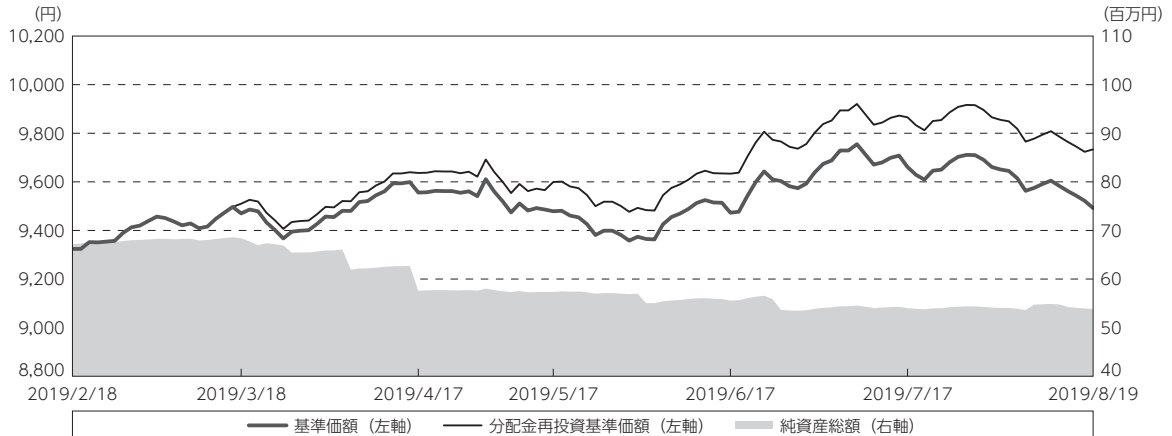
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2019年2月19日～2019年8月19日）



第53期首：9,324円

第58期末：9,492円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：4.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年2月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。ハイブリッド証券の中でもC o C o債を中心に投資しております。また、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

#### <値上がり要因>

- ・保有銘柄からインカム収益を得たこと。

#### <値下がり要因>

- ・保有銘柄の価格が下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2019年2月19日～2019年8月19日)

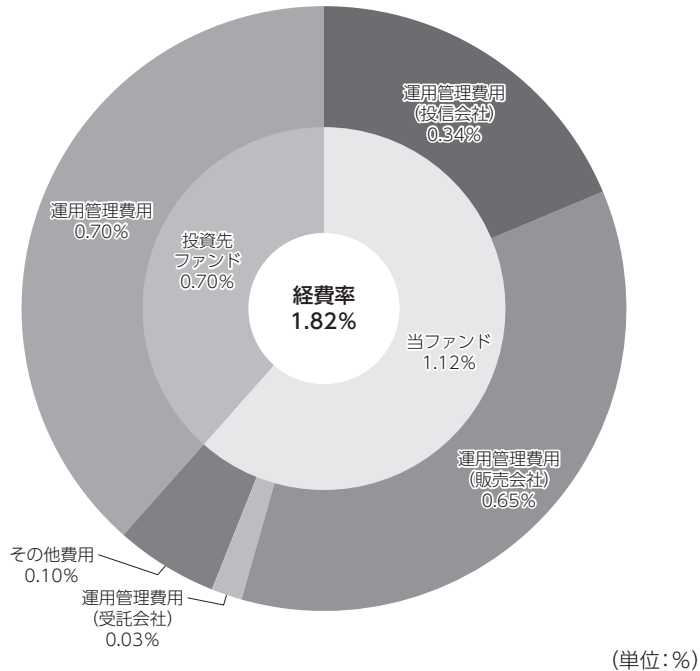
項 目	第53期～第58期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	49	0.512	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(16)	(0.172)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(31)	(0.323)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 5 )	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	54	0.562	
作成期間の平均基準価額は、9,498円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.82%です。



経費率 (①+②)	1.82
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

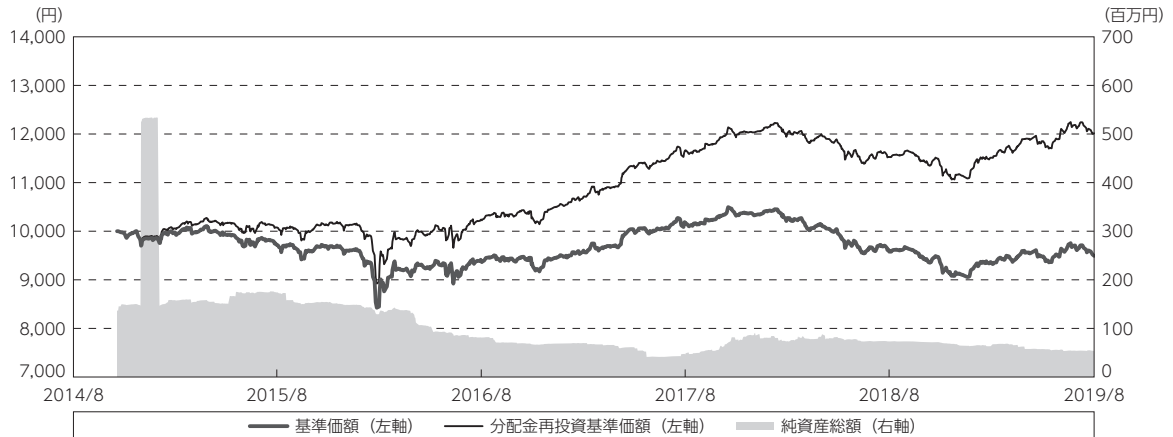
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年8月18日～2019年8月19日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年11月5日です。

	2014年11月5日 設定日	2015年8月17日 決算日	2016年8月17日 決算日	2017年8月17日 決算日	2018年8月17日 決算日	2019年8月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,716	9,378	10,165	9,580	9,492
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.8	1.6	13.9	△ 1.2	4.2
純資産総額 (百万円)	136	173	81	46	73	53

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年8月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2019年2月19日～2019年8月19日）

**（C o C o 債市況）**

当期間のC o C o 債市場のパフォーマンスはプラスでした。C o C o 債の価格の下落はマイナスに影響しましたが、インカム収入のプラスが上回りました。

期間の初めから2019年4月にかけて米国と欧州の中央銀行のハト派（景気に対して弱気）的な姿勢や米中貿易問題を巡る交渉進展の期待感などから概ねリスク性資産は堅調に推移するなか、C o C o 債市場は上昇しました。その後、5月に米中間の貿易問題についてトランプ大統領が中国製品への関税を引き上げると発言したことが弱気相場の引き金になり、欧州でも欧州議会選挙を巡る不透明感が売り材料となり、クレジットスプレッド（上乘せ金利）が拡大するなか、C o C o 債市場は調整しました。その後6月、主要中央銀行によるハト派的な発言を確認したことから株式や債券市場は堅調に推移し、C o C o 債市場は国債金利の低下、キャリーおよびスプレッドの縮小により上昇しました。さらに7月は米国連邦公開市場委員会（FOMC）で10年超ぶりに金利の引き下げが決定され、バランスシートの縮小を終了するなか、C o C o 債市場は上昇しました。8月上旬に、トランプ大統領は、現時点で制裁関税の対象となっていない中国からの輸入品3,000億ドル相当に10%の追加関税を課すと発表し、貿易摩擦をエスカレートさせ、中国は米国からの農産物輸入を停止し、通貨を1ドル＝7元以上に下落させることで報復しています。こうしたなか、C o C o 債市場は、スプレッドが拡大し、期間末にかけて軟化しました。

**（国内短期金利市況）**

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.06%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.21%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.14%近辺で期間末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2019年2月19日～2019年8月19日)

## (当ファンド)

収益性を追求するため「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

## (グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス)

G-S I F I s（グローバルなシステム上重要な金融機関）に含まれる銀行を中心としたC o C o債、ハイブリッド証券を主たる投資対象とし、投資妙味が高いと判断した銘柄に投資を行ないました。ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は4～5年、平均格付けはB B +としました。発行体数は15～20、銘柄数は40～50程度に分散投資しました。C o C o債の価格の下落を受けて利回りは上昇しました。

為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

## (マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年2月19日～2019年8月19日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2019年2月19日～2019年8月19日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充たなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月17日	2019年4月18日～ 2019年5月17日	2019年5月18日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月17日	2019年7月18日～ 2019年8月19日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.421%	0.417%	0.420%	0.420%	0.412%	0.420%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	780	793	802	810	825	833

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス」円建受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### （グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス）

欧州の銀行のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は堅調であり、改善を続けています。資本水準は、特にG-S I F I s銀行全体で最低水準を大幅に上回っています。銀行が各規制（バーゼル4、T L A C、M R E L）の経過期間を通じて、規制の施行されていない部分の円滑な実施のために準備を進めており、資本水準は改善し続けています。規制、厳格な継続的監督、透明性の要求は、金融セクターのハイブリッド債にはプラスであり、スプレッドのタイト化を引き続きサポートしています。

またC o C o債の新規の供給もこの先ほとんどないことも後押ししています。一方で、最近の主要中央銀行によるハト派的な行動により、より多くの投資家が量的緩和策の影響を受けないC o C o債のような資産で利回りを獲得しようと動くようになるのではないかと考えられます。

当ファンドではC o C o債市場に対する強気な見方を維持し、投資妙味が高いと判断した銘柄に投資を行いません。

為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## お知らせ

2019年2月19日から2019年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年5月18日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第49条、第49条の2）

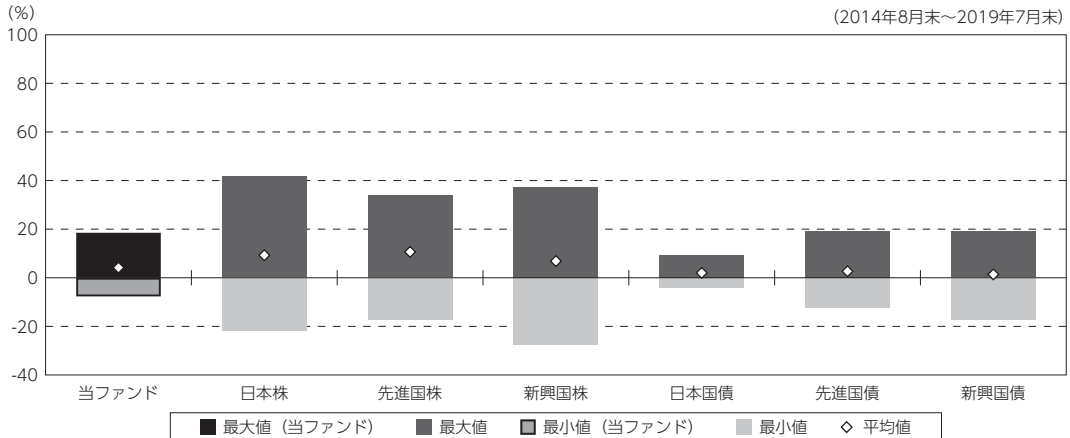
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2019年5月18日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	2014年11月5日から2024年8月19日までです。
運用方針	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。ハイブリッド証券の中でもCoCo債を中心に投資します。為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 7.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.2	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年11月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

（2019年8月19日現在）

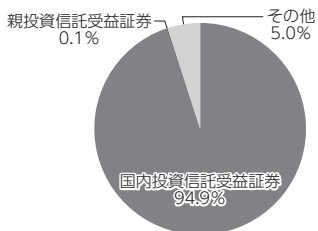
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第58期末
	%
グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス	94.9
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

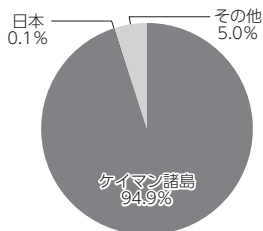
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

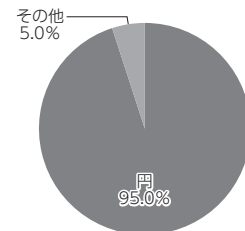
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

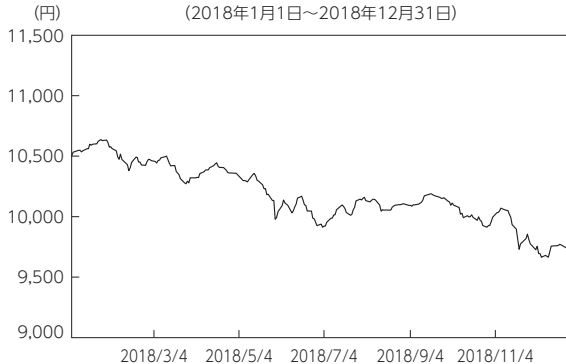
項目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末
	2019年3月18日	2019年4月17日	2019年5月17日	2019年6月17日	2019年7月17日	2019年8月19日
純資産総額	68,409,340円	57,570,446円	57,345,965円	55,578,864円	53,996,805円	53,838,391円
受益権総口数	72,234,888口	60,243,296口	60,500,013口	58,671,126口	55,889,584口	56,719,710口
1万口当たり基準価額	9,470円	9,556円	9,479円	9,473円	9,661円	9,492円

（注）当作成期間（第53期～第58期）中における追加設定元本額は5,403,075円、同解約元本額は20,713,557円です。

## 組入上位ファンドの概要

### グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス

#### 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

#### 【1万円当たりの費用明細】

(2018年1月1日～2018年12月31日)

当該期間の1万円当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

#### 【組入上位10銘柄】

(2018年12月31日現在)

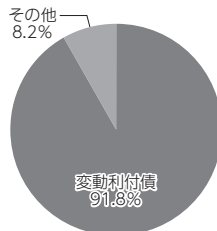
銘柄名	業種 / 種別等	国 (地域)	比率
1 Lloyds Banking FRN Perp	変動利付債	英国	6.2%
2 Credit Agricole FRN Perp7	変動利付債	フランス	5.2%
3 Societe Generale FRN Perp	変動利付債	フランス	4.7%
4 Credit Suisse GP FRN	変動利付債	スイス	4.6%
5 RBS Group Plc FRN Perp	変動利付債	英国	4.3%
6 Bbva FRN Perp6	変動利付債	スペイン	4.1%
7 Santander UK FRN Perp	変動利付債	英国	3.6%
8 Bank of America FRN Perp2	変動利付債	米国	2.9%
9 Intesa Sanpaolo FRN Perp	変動利付債	イタリア	2.8%
10 UBS GRP FDG Switzerland FRN PRP	変動利付債	スイス	2.7%
組入銘柄数		49銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

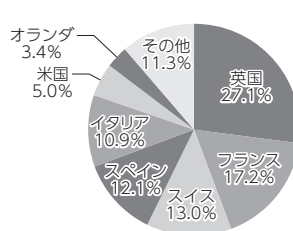
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】

※必要な情報が開示されておりません。

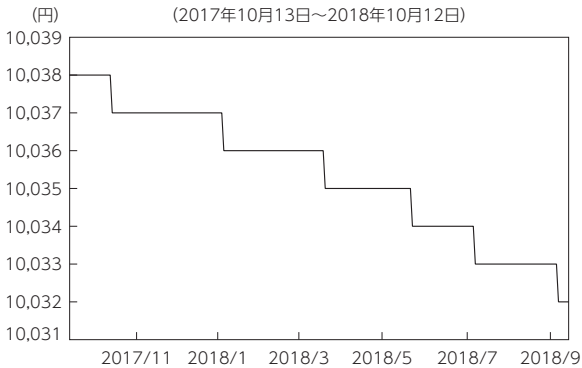
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年10月13日～2018年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	1 (1)	0.006 (0.006)
合 計	1	0.006

期中の平均基準価額は、10,035円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。